

# 持続可能な地域社会実現へのサポート ～地方財政研修会の実施～

人口減少による税収減や公共施設の維持管理費増大への危惧に加え、新型コロナによる財政出動など、財政上の諸課題に直面している地方公共団体に「地方財政研修会」を通じたサポートを実施。

## 概要

### ■ 地方公共団体の財政面でのリスク要因



### ■ 地方公共団体の財政担当課の悩み...



このままでは積立金が枯渇する…。  
議会議員や職員にも現状を理解してもらいたい。



各部署は財政状況の厳しさを意識して  
業務を行ってほしい…。



## 地方財政研修会の開催



職員間での  
グループワーク

～内容はオーダーメイド～

財務局職員に  
よる説明

## 取組の成果

### ■ 財政研修会の効果

- ・ 団体“外部”からの客観的な分析により、新たな気づきを得られる可能性
- ・ 独自のキャッシュフロー分析により、資金繰り悪化のリスクを早期に把握
- ・ 財政状況に対する関係者の理解促進及び財政健全化への意識醸成

新たな気づき

早期アラート

財政健全化  
への意識醸成

### ■ 参加者の声

#### 【例】 財政見直し等をキャッシュフロー分析

(単位：千円)

行政CF計算書項目	R2年度 (実績値)	R8年度	要 因 等
行政経常収入	19,053	🔴 減少	人口減による地方交付税減
行政経常支出	17,897	🔴 減少	歳出削減策の効果等
行政経常収支	1,156	🔴 減少	収入減少の影響が大きい
行政経常収支率	6.0%	🔴 低下	

行政経常収支率(資金繰り状況の指標)が、令和8年度では現状よりさらに低下する見通し

財政の現状と課題について、客観的に考えることができた。

過去、現在、未来の視点から財政を自分事として考える良い機会だった。

# 空き地・空き家の有効活用を通じたまちづくり支援

山形県上山市のまちづくり支援のため、山形財務事務所は、上山市、NPO法人かみのやまランドバンクと「空家等・空き地対策に関する連携協定」を締結し、まちづくりを進めていくうえでの課題解決に取り組んでいる。

## 概要

### ○ランドバンク事業とは

- ・人口減少や高齢化に伴い増加している空き地・空き家を一体的に再編し、有効活用することで、地域の活性化につなげる事業のこと。

施策  
 ・空き地再生  
 ・空き家バンク  
 ・リノベーション

定住促進 交流人口増加

地域活性化

空き地・空き家の再編イメージ

【before】

道路 (4m)

50坪



空き家

30坪

空き地

【after】

道路 (6m)  
後退部分

70坪



新築

### ○財務局の支援により期待される効果

- ・財務局が持つネットワーク(地方公共団体や地域金融機関等)を活用することで、事業を進めるうえでの課題解決の一助となることが期待される。
- ・土地の有効活用が図られることで、将来的な相続人不存在による国庫帰属財産の管理コスト低減につながることを期待される。

## 取組の成果

### ○まちづくりの課題を特定

- ・令和2年10月に、上山市、かみのやまランドバンク、山形財務事務所の3者で連携協定を締結。
- ・当面の課題を「空き家を利活用した起業創業希望者に対する支援体制強化」とし、取組を進めている。

### ○事業推進に向けた研修会の開催

- ・地域金融機関や政府系金融機関、大学関係者を講師に招き、**創業支援のポイント、創業に関する融資制度、定期借地制度の活用**をテーマとした研修会を計3回開催。
- ・事業の課題共有・課題解決のための意見交換等では、講師の金融機関や政府系金融機関、大学からもアドバイスを受け、まちづくり支援に関する地域関係者のネットワークが拡大。

### 【参加者の声】

- ・創業にあたっての事業計画の重要性を再認識した。
- ・地方では土地所有意識が強く、定期借地に対するニーズ発掘が課題。



【研修会の様子】

# 地域の経済情勢をテーマとした講演・出前講座

東北財務局では、地域の皆様のお役にたつ「地域の経済情勢」をテーマとした講演等を実施。地域の経済動向や景気の先行きなどについて、各種データや企業の声などを盛り込んで紹介。

## 概要

### 財務局の業務リソース

- 財務局は、地域の経済動向を政策に反映させるために、地域企業等に対し地域経済に関する情報収集・調査を実施。
- 情報収集・調査の結果は、「管内(県内)経済情勢報告」「法人企業景気予測調査」「法人企業統計調査」として、地域に情報提供。

### 講演・出前講座の内容

- 上記業務リソースを活用し、個人消費・生産活動・雇用情勢などの各論、地域と全国との比較を説明内容に盛り込むなど、**講演等依頼先からのニーズに対して、オーダーメイド型で対応。**

新型コロナウイルス感染症の地元経済への影響は？

人口減少や少子高齢化等の課題に対して、企業はどのように対応しているの？

## 取組の成果

### ○福島県立福島高等学校での講座 **福島財務事務所**

- ・地元高校から依頼を受け、統計等の分析方法、福島県の経済構造等について説明。
- ・生徒は講座で学んだ内容を活用して研究活動を行い、コロナ禍による県内経済や労働環境の変化について分析・発表。

【参加した生徒の声】

県内の経済状況や新型コロナの影響を知ることができた。

### ○東北農政局秋田県拠点での講演 **秋田財務事務所**

- ・農政局から依頼を受け、同局の職場内研修で講演を実施。
- ・RESAS(地域経済分析システム)の機能を活用し、産業構造やコロナ禍の人流等を交えて、足下の状況を分かりやすく説明。



【講演の様子】

### ○その他の取組

- ・地域経済等に関する大学の講義や市町村・経済団体が開催する講演会において、財務局幹部職員が講演。

## 青函地域経済活性化への取組

東北財務局青森財務事務所と北海道財務局函館財務事務所は、北海道新幹線の開業を契機に、青函地域での広域連携体制を構築し、協働して青函地域の経済活性化に取り組んでいる。

### 概要

青函地域の経済活性化に向け、青森と函館の財務事務所が連携し、地域関係者への情報発信・意見交換会等を実施。

#### ○平成27年度～令和元年度の取組

年1回、青函地域の持続的発展に向けた取組・課題等の情報共有を目的に、「青函地域経済活性化フォーラム」を開催。(地方公共団体や経済団体等が参加)



【第5回青函フォーラムの様子】

#### ○令和3年度からの新たな取組

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度の開催は見送りとなったが、令和3年度は、多くの方に両地域の魅力を知ってもらうため、**オンラインによる「青函みらい会議」**を開催。(地域金融機関や学生、行政機関等が参加)【会議の様子(青函地域の地図を横で見る)】



### 取組の成果

- 令和3年6月開催の会議では、「**縄文時代から学ぶSDGsと地方創生～Withコロナ時代の青函みらい像～**」と題して、地元大学の教授などのパネリストが「**北海道・北東北の縄文遺跡群**」の世界遺産登録の意義や観光振興とのつながり、両地域の持続可能な発展(SDGs)について議論。
- 一般公開の参加者からは「世界遺産登録後、縄文遺跡の活用法に様々な可能性があることが理解できた」「SDGsや縄文遺跡群について考えるきっかけになった」などの感想が寄せられた。



【オンラインで議論】

【特別史跡 三内丸山遺跡】